

序 章 委員長報告

市民による行政評価委員会は市長公約である「市民による行政評価委員会を設置し、ムダを省き、税金を大切に使います。」に基づき、平成 18 年 2 月 21 日に市長から 19 名の委員が委嘱を受けました。

委員会の役割は、「中津川市が行っている事業及び手法としての事務について評価し、今後の方向性や改善方法の提言を行うことにより、職員の意識改革を促すとともに、職員の取り組みを監理する」と有ります。任期は平成 20 年 3 月 31 日迄です。

中津川市・市民による行政評価委員会の任期 2 年間の活動報告を致します。中津川市・市職員が自ら内部評価した事業などを、市民の視線・視点で行政評価し、ここに検討内容・指摘及び試案を市長に報告致します。尚この報告は、平成 18 年度の報告書と平成 19 年度の間接報告・追加報告を取りまとめ、委員会として、最終の【報告書】と別冊の【提言書】とで報告致します。

市民評価対象

- (1) **事業の評価** 特定の目標を達成するために、適切に機能しているのかどうかの評価を行います。必要に応じて事業担当課のヒアリングを行い、個別の事業に踏み込んだ評価もこの中で行い、市民が望まない事業をスクラップします。報告書 P. 47～P. 124

平成 18 年度中津川市の行政 987 総事業中、評価対象外 270 事業、評価対象 717 事業でした。実績として 388 事業 (54.1%) を評価致しました。拡大事業 49 件、現状維持 222 件、事業縮小 70 件、事業廃止 43 件、完了事業 4 件と評価を致しました。事業廃止 43 件の内訳として、民間団体等に委ねる事業 14 件、整理統合して廃止事業 13 件、廃止事業 16 件です。委員会総回数 119 回、延べヒアリング人数 644 名でした。

委員会の削減評価結果 3 億 7,300 万円に対して、市の平成 19 年度当初予算における「市民による行政評価」の予算反映状況は、事業縮小△1 億 3,467 万 4 千円、事業廃止△4,704 万 6 千円、完了事業△352 万 6 千円と総額△1 億 8,524 万 6 千円であると報告を受けました。

平成 19 年度中津川市の行政 854 総事業中、全評価対象 854 事業で、実績として 854 事業 (100%) を評価致しました。実績として、拡大事業 43 件、現状維持 640 件、事業縮小 80 件、事業廃止 49 件、完了事業 42 件と評価を致しました。事業廃止 49 件の内訳として、民間団体等に委ねる事業 10 件、整理統合して廃止事業 31 件、休止事業 1 件、廃止事業 7 件です。委員会総回数 89 回、延べヒアリング人数 631 名でした。

委員会の削減評価結果 1 億 3,500 万円に対して、市の平成 20 年度当初予算 (概要) で「市民による行政評価」の予算反映状況は、事業縮小△6,025 万 5 千円、事業廃止△448 万円と総額△6,473 万 5 千円であると報告を受けました。

問題点

平成 18 年度は、

- ①. 内部評価資料の数値データが曖昧で不十分な資料が多い為、外部評価が出来ない。
- ②. 内部評価で報告を受けている事と、内容が違う事業活動をしている事業もある。
- ③. どの様な効果が得られているのか、検証されていないケースが多い。費用対効果を掴んでいない。
- ④. 「いつまでに・何を・どうする」と言った、適切な答えがない、期限の無い事業が 99%。
- ⑤. よく似ている事業を共同事業として出来るのに、部署が違う為に個々に活動をしているケースが多い。
- ⑥. 財政危機状況だとする市職員の意識が薄い。

以上の 6 項目を是非実施をして頂きたいと、改善を指摘しました。

平成 19 年度は、前年度指摘した上記事項をについて①、②、③は改善されましたので我々の評価業務進行が容易に出来ました。感謝を致します。これも仕事の効率化を理解されたと確信しています。

④は、明確に提示できる部署と、出来ない部署との明暗が出ています。管理職意識の高揚の差だと思います。部署部門のチームワークの差とも思えます。

⑤は、各部門長同士の連携プレーの無さと、組織改善をしないと早期の改善は期待出来ないと思われ
ます。

⑥は、ほんの一部の職員以外は、危機管理意識が欠如している。我々が危機意識を持っている事の方が
逆に異常なのか、と思う場面を何度も経験しています。まさに、職員意識改革の最大の課題です。

(2) 事務改善(スリム化) 職員が自ら考えた事務改善提案を市民の観点で評価を行う。報告書 P. 35~P. 38

平成 18 年度は、平成 18 年 8 月に市職員による事務改善提案 863 件の評価依頼を受けましたが、事務改
善案提出基準が広義過ぎて評価基準設定に事務局も苦慮する程でした。余りにもレベルの差が顕著で、個
人評価にも関わる業務だけに慎重に進めざるを得ない状態でした。事務改善提案書内容を拝見した時点で、
三つの問題点を指摘し、六つの提案で改善手法を指導しました。

問題点

平成 18 年度は、

- ①事務改善提案の目的・事務範囲・対象及び評価基準など、コンセプトが明確でないこと。
- ②提出内容があまりにも低レベルの提案が多い(事務改善提案の主旨を理解していない職員が多いこと)。
- ③評価基準が無いこと、費用対効果基準が無いこと。

平成 19 年度は、行政改革推進室を設け、事務改善提案制度を新たに作成され、平成 19 年 4 月に、職員
提案・改善活動のシステムを構築され実施されました。

上記前年度指摘した三つの問題点

- ①は、システム構築でステップアップされました。
- ②は、対象部署及び対象職員に対してPR不足と、推進戦略と推進戦術とも立てずして、システム構築したこと
で全てが完了したかの様に勘違いをした感があります。PR不足と、スピードが遅いこと、推進の迫りに欠けてい
ました。
- ③は、②の実績が無い為に基準を作る資料不足で無理でした。当初から褒賞制度と褒賞をすることに拘りすぎ
ていて、本来の目的から外れてしまっています。仕事の為の仕事をしてしまっています。

(3) 特定課題評価 委員会全体では、行財政改革全般の課題である「財政的一般的な課題」「人件費」「職 員数」「窓口サービス」「施設サービス」「各種補助金事業」などの特定の課題に焦点をあて、横断的に 評価を行い、個別の事務や事業に踏み込んで評価もこの中で行います。報告書 P.23~P.34 および P.125 ~P.128

平成 18 年度は、平成 19 年 1 月から市民病院・社会福祉協議会の勉強会及び聞き取り調査をはじめた 1
年間でした。市民病院の職員は実に頑張っている姿勢が感じられ、本庁の職員の業務に対する姿勢とかな
り違う事について不思議に感じました。委員会総回数 2 回、延べ活動人数 20 名でした。

平成 19 年度は、平成 19 年 6 月に(財)付知振興公社をはじめに 9 社の外郭団体と社会福祉協議会それに坂
下病院と最後に平成 19 年 12 月に中津川市民病院を勉強会及び聞き取り調査をしました、委員会総回数 13
回、延べ活動人数 172 名でした。

この期間と併用して、1. 職員定数・議員定数 2. 総合事務所とコミュニティーセンターのあり方 3. ラ
イフライン 4. 情報管理と光ファイバー網 5. 外郭団体とその運営課題 6. 縦割り行政問題 7. 補助金・
交付金等のあり方 8. 資産管理・複式簿記の導入 9. 財政の健全化 の資料分析等を事務局委員と延べ 60
日程、調査研究いたしました。詳細は、特定課題(第 5 小委員会) 報告書 P.23~P.34 で問題提示と関係資
料提示致しました。

財政逼迫(実質公債費比率 20.8%(市としては県下ワースト 1 位)、借金 1,060 億円)の状況を、市職員
や市議会議員、諸団体の役員、市民に広く情報を公開し、共有化して頂きたいです。

そしてこの報告書が、市長並びに行政各部署のみならず、議会や市民の間においても、中津川市の
行政活動を改善するための議論の参考となることを願っています。

市民による行政評価委員会 委員長 鈴木 力